

国民健康保険税(料)負担軽減のための さらなる国庫負担・公費投入を求める意見書

国民健康保険税(料)の負担増が市民生活を圧迫している。国民健康保険は、年金生活者、失業者、零細企業の自営業者など、所得の低い人が多く加入する医療保険である。しかし、その保険税(料)は、協会けんぽと比較すると、最大2倍以上の負担になっているケースがみられる(都内)。「加入者の所得は低いのに保険税(料)が一番高い」という矛盾こそ、国民健康保険の構造的な問題である。一方、国民健康保険については、政府や厚生労働省、全国知事会・全国市長会などの地方団体も、国民皆保険を下支えする「最後のセーフティネット」と位置付けている。

現在の国民健康保険税(料)の高騰は、国民健康保険の国に対する財政責任の後退と、被保険者の貧困化、高齢化、重症化によって引き起こされてきたものである。これを打開するには、国庫負担・公費投入を増やすことが急務である。2018年度に、約3,400億円の臨時的な公費投入が行われたが、抜本的な被保険者負担の軽減につながっておらず、全国知事会・全国市長会は、その後も国に対して、臨時的な財政投入にとどまらず、定率国庫負担を引き上げることなどを要求し続けている。高すぎる保険税(料)が低所得者を苦しめ、生活に困窮する人が医療を受ける権利が奪われる事態が起こっており、これらは、国民皆保険を土台から壊す大問題である。

よって町田市議会は、国に対し、国民健康保険税(料)の抜本的な負担軽減のため、さらなる国庫負担・公費投入を行うことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。